



今日のトピック

自動車業界の2024年度決算

多額の一時費用が発生、25年度関税の影響が不透明

ポイント1

一時的な費用と販売奨励金の増加で営業減益

- 自動車大手の2024年度決算では、各社北米を中心に販売台数は好調でした。エンジンとモーターの両方を駆動力として使うハイブリッド車は需要が大きく伸び、採算性も非常に高いようです。一方、旧型車やバッテリー式電気自動車（BEV）など需要が弱い車種では販売奨励金が増加し、各社の利益を圧迫しました。①認証問題により生産台数が減少したり、一時的な費用が発生、②四輪製品保証見積変更の影響、など一時的な費用もあり営業利益は減少しました。また、中国で各社販売台数を大きく落とし、持ち分法損益が悪化しています。日産自動車は、工場を再編するために多額の特別損失を計上しました。
- トヨタグループ各社の24年度決算は、世界の自動車販売台数が減少した影響を受けました。グループ各社はトヨタ自動車以外への売上高の構成が大きく、販売台数を大きく減らした欧米やアジアメーカー向けの収益が減少しました。ハイブリッド車向けの利益率の高い部品や材料に強みを持つデンソー、アイシンなど下表5社は前年度に計上した一時費用が縮小したこともあり、営業利益段階で増益を達成しました。減益となった3社は、減損損失など一時費用の発生が、24年度の営業利益減の大きな要因となりました。

【自動車大手3社の連結業績】

企業名	売上高（億円）		営業利益（億円）		純利益（億円）	
	25年3月期	26年3月期見通し	25年3月期	26年3月期見通し	25年3月期	26年3月期見通し
トヨタ自動車	480,367 (+6.5)	485,000 (+1.0)	47,956 (▲10.4)	38,000 (▲20.8)	47,651 (▲3.6)	31,000 (▲34.9)
ホンダ	216,888 (+6.2)	203,000 (▲6.4)	12,135 (▲12.2)	5,000 (▲58.8)	8,358 (▲24.5)	2,500 (▲70.1)
日産自動車	126,332 (▲0.4)	125,000 (▲0.1)	698 (▲87.7)	*	▲6,709 (赤字転落)	*

【トヨタグループ各社の連結業績】

企業名	売上高（億円）		営業利益（億円）		純利益（億円）	
	25年3月期	26年3月期見通し	25年3月期	26年3月期見通し	25年3月期	26年3月期見通し
デンソー	71,618 (+0.2)	70,500 (▲1.6)	5,190 (+36.4)	6,750 (+30.1)	4,191 (+34.0)	5,150 (+22.9)
アイシン	48,961 (▲0.3)	49,000 (+0.1)	2,029 (+41.5)	2,050 (+1.0)	1,076 (+18.5)	1,250 (+16.2)
豊田自動織機	40,850 (+6.6)	40,000 (▲2.1)	2,217 (+10.6)	1,800 (▲18.8)	2,623 (+14.7)	2,400 (▲8.5)
豊田通商	103,096 (+1.2)	*	4,972 (+12.6)	4,900 (▲1.4)	3,625 (+9.4)	3,400 (▲6.2)
ジェイテクト	18,844 (▲0.4)	17,700 (▲6.1)	385 (▲38.2)	500 (▲30.0)	137 (▲65.9)	200 (+45.8)
トヨタ紡織	19,542 (▲1.7)	20,000 (+2.3)	424 (▲46.5)	800 (+88.7)	167 (▲71.4)	500 (+199.1)
豊田合成	10,598 (▲1.1)	10,000 (▲5.6)	598 (▲11.6)	550 (▲8.1)	363 (▲29.4)	380 (+4.6)
愛知製鋼	2,993 (+0.9)	3,000 (+0.2)	120 (+15.9)	140 (+16.5)	78 (+18.6)	95 (+21.5)

(注1) カッコ内は前年同期比増減率、単位は%。日産自動車以外は国際会計基準。

(注2) トヨタ自動車の主要グループ8社は日本経済新聞社の分類による。

(注3) (\*) 豊田通商の今期売上収益見通し、日産自動車の今期営業利益および純利益見通しは未公表。

(注4) 純利益は、親会社の所有者に帰属する利益を記載。

(出所) 各社決算資料を基に三井住友DSアセットマネジメント作成

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友DSアセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。

**ポイント2 トランプ関税が25年度決算に与える影響額は不透明**

- 4月から、米国は輸入自動車に対し、25%の追加関税を発動しました。5月からはカナダ・メキシコを除く国から輸入される自動車部品にも25%の追加関税が課されました。日本政府は、交渉により追加関税の早期撤廃を目指していますが、撤廃時期や最終的な関税率を見通すことは困難な状態です。
- カナダ・メキシコから輸入される自動車に米国製の部品が組み込まれている場合、米国製部品相当額に課される関税は控除されます。ただし、米国製部品と認定されるためには、一定割合以上の米国製の部品や材料を使用する必要があり、その証明書も必要のようです。各社その見積もりにも苦労しています。
- 下に、トランプ関税の影響を25年度の業績予想にどのように織り込んでいるか、各社のコメントをまとめました。トヨタグループ各社が25年度の業績予想を作成したと見られる4月下旬時点では、追加関税の詳細が判明しておらず、業績予想にトランプ関税の影響を織り込むことは困難だったようです。
- 追加関税に対する目先の対応策として、自動車メーカー、部品会社ともに米国内での生産を増やし、追加関税の影響抑制を図っていますが、下の想定より業績への影響は大きくなりそうです。例外的にホンダは還付される公算が高い部品の関税まで織り込んでおり、保守的に見積もっている印象です。
- 各社の想定レートより足元のレートは円安に振れており、業績の下支え要因となりそうです。また、関税の詳細が判明しても、購入者、完成車メーカー、部品メーカーでどのように分担するかで各社の業績は大きく変動します。

**【トランプ関税が25年度決算に与える影響額の会社想定】**

トヨタ自動車	4月、5月分の1,800億円を暫定的に計画に織り込みました。
ホンダ	現在判明している額は6,500億円で、2,000億円を挽回できると見えています。
日産自動車	最大4,500億円です。米国生産能力の活用などの対策で、軽減を図ります。

デンソー	現時点では、不透明な要素が多く、通期業績予想に織り込んでいません。
アイシン	課税の開始時期および終了時期が不透明であり、一旦200億円で試算しています。
豊田自動織機	25年度事業計画に織り込んでいません。
豊田通商	通期予想に織り込んだネガティブな影響は50億円程度です。
ジェイテクト	トランプ政策に伴う影響は考慮していません。
トヨタ紡織	関税の影響は4月分の実払い分200万ドル程度だけ織り込んでいます。
豊田合成	市場の冷え込みを想定し、50億円相当のリスクを織り込みました。
愛知製鋼	直接的な影響がないため、織り込んでいません。

(出所) 各社決算資料及び説明会での質疑応答を基に三井住友DSアセットマネジメント作成

※個別銘柄に言及していますが、当該銘柄を推奨するものではありません。

**ここも  
チェック!**

2025年 2月20日 自動車業界の2024年度4-12月期決算  
2024年11月12日 自動車業界の2024年度4-9月期決算

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友DSアセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。